



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 木山 修一

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

TEL 03-5545-0703

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	120,458	9.9	2,246	91.8	2,396	138.5	1,633	37.6
29年3月期第2四半期	109,570	1.0	1,171	4.0	1,004	△28.6	1,186	30.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,927百万円 (81.0%) 29年3月期第2四半期 1,065百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	155.50	144.15
29年3月期第2四半期	112.99	104.16

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	119,806	26,692	22.0
29年3月期	97,391	25,391	25.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,312百万円 29年3月期 24,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.7	4,000	7.4	4,000	7.8	2,700	11.4	257.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	10,928,283 株	29年3月期	10,928,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	422,090 株	29年3月期	425,510 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	10,503,343 株	29年3月期2Q	10,503,115 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2P
(1) 経営成績に関する説明	2P
(2) 財政状態に関する説明	3P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3P
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4P
(1) 四半期連結貸借対照表	4P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6P
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8P
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9P
(継続企業の前提に関する注記)	9P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9P
(セグメント情報等)	9P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復がみられるものの、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化や欧米の政治リスク、北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりなどが世界の实体经济に及ぼす影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の最終年度にあたり、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(水産商事セグメント)

鮭鱒・カニ・エビ・北洋魚など主要魚種の販売が順調に推移したほか、定塩鮭製品などの付加価値製品の拡販に努めました。また、海外での水産物販売についても米国マーケットを中心に販売を進めております。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品の拡販に努めました。また調理冷凍食品事業では自社工場製品の水産フライ類やカニ風味かまぼこの販売が伸長しました。家庭用冷凍食品事業では塩釜工場製品の販売を伸ばしております。国内外自社工場の生産量も順調に伸びており、この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(常温食品セグメント)

魚価高による製品コストアップなど厳しい環境が続くなか、サバやサンマなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品集約を図りました。また、原料価格高騰が続いているイカ加工品は、価格改定や規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

(物流サービスセグメント)

前期に冷蔵運搬船事業から撤退したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫事業において、入庫貨物の確保を図り、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、利益は前年同期を上回りました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、外食・量販店向けにネギトロやカツオタタキなど加工品の取扱いを伸ばしました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか天然種苗の確保を図るとともに、11月の完全養殖魚初出荷を控え、準備を進めました。海外まき網事業は、不漁が続く東沖操業から南方操業に切替え水揚げ数量の確保に努めたことに加え、魚価が高値で推移したことから収支が大きく改善しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,204億58百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は22億46百万円(前年同期比91.8%増)、経常利益は23億96百万円(前年同期比138.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億33百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224億14百万円増加し、1,198億6百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ223億32百万円増加し、946億83百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資その他の資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、251億22百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ211億13百万円増加し、931億13百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、266億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.0%(前連結会計年度末比3.6ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	5,960
受取手形及び売掛金	29,113	38,490
たな卸資産	36,897	46,894
その他	3,724	3,366
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	72,351	94,683
固定資産		
有形固定資産	17,137	17,054
無形固定資産		
のれん	34	22
その他	461	453
無形固定資産合計	496	476
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	4,669
その他	4,957	4,766
貸倒引当金	△1,870	△1,844
投資その他の資産合計	7,407	7,591
固定資産合計	25,040	25,122
資産合計	97,391	119,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,991	10,979
短期借入金	19,359	33,611
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,091	1,146
引当金	873	927
その他	7,879	9,206
流動負債合計	45,195	65,871
固定負債		
新株予約権付社債	2,785	2,785
長期借入金	18,775	19,333
引当金	118	152
退職給付に係る負債	4,659	4,535
資産除去債務	54	54
その他	412	381
固定負債合計	26,804	27,242
負債合計	72,000	93,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	814
利益剰余金	19,637	20,640
自己株式	△749	△803
株主資本合計	25,301	26,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	542
繰延ヘッジ損益	259	247
為替換算調整勘定	82	187
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△980
その他の包括利益累計額合計	△325	△3
非支配株主持分	415	380
純資産合計	25,391	26,692
負債純資産合計	97,391	119,806

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	109,570	120,458
売上原価	98,573	108,165
売上総利益	10,997	12,293
販売費及び一般管理費	9,825	10,046
営業利益	1,171	2,246
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	49	50
持分法による投資利益	87	78
為替差益	—	71
補助金収入	63	59
その他	107	78
営業外収益合計	320	349
営業外費用		
支払利息	206	205
貸倒引当金繰入額	△0	△26
為替差損	242	—
その他	38	20
営業外費用合計	486	200
経常利益	1,004	2,396
特別利益		
固定資産処分益	608	5
特別利益合計	608	5
特別損失		
固定資産処分損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	1,597	2,399
法人税、住民税及び事業税	630	1,035
法人税等調整額	△132	△252
法人税等合計	498	783
四半期純利益	1,099	1,615
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△17

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	129
繰延ヘッジ損益	126	△11
為替換算調整勘定	△212	94
退職給付に係る調整額	97	99
その他の包括利益合計	△34	311
四半期包括利益	1,065	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	1,955
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,597	2,399
減価償却費	902	927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	19
その他の引当金の増減額 (△は減少)	52	98
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	206	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,930	△9,419
その他債権の増減額 (△は増加)	64	41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,785	△10,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,848	5,025
その他債務の増減額 (△は減少)	913	1,536
その他	△278	△85
小計	△7,459	△9,479
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△208	△208
法人税等の支払額	△562	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△10,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,590	△661
固定資産の売却による収入	1,218	14
投資有価証券の取得による支出	△35	△84
貸付けによる支出	△70	△2
貸付金の回収による収入	433	301
その他	1	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,315	14,121
長期借入れによる収入	701	1,160
長期借入金の返済による支出	△800	△393
配当金の支払額	△525	△630
その他	△447	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,244	14,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	3,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,030	2,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,944	5,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	53,377	32,364	9,216	1,113	13,317	182	109,570	—	109,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,211	1,669	193	785	898	666	16,425	△16,425	—
計	65,589	34,033	9,409	1,899	14,215	849	125,996	△16,425	109,570
セグメント利益	1,183	165	195	16	100	1	1,663	△492	1,171

(注) 1. セグメント利益の調整額492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用517百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	61,325	34,334	9,455	510	14,648	182	120,458	—	120,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,711	1,976	133	822	949	620	17,214	△17,214	—
計	74,037	36,311	9,589	1,333	15,598	802	137,673	△17,214	120,458
セグメント利益又は 損失(△)	1,546	554	220	117	581	△57	2,963	△716	2,246

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用761百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。